



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9409 URL <https://www.tv-asahi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 早河 洋

問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 齊藤 芳徳

TEL 03-6406-1115

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	81,386	1.1	3,792	△48.0	6,641	△32.4	5,260	△21.4
2026年3月期第1四半期	80,478	3.7	7,296	53.2	9,819	33.6	6,689	28.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 15,539百万円 (43.1%) 2026年3月期第1四半期 10,859百万円 (△0.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	52.32	—
2026年3月期第1四半期	66.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	588,626	480,809	81.0
2026年3月期	581,109	467,686	80.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 476,646百万円 2026年3月期 465,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期 期末配当金40円00銭には、特別配当10円00銭が含まれております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	350,000	3.1	20,000	△23.6	28,000	△23.4	25,000	△15.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ②期末自己株式数
- ③期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	108,529,000株	2026年3月期	108,529,000株
2027年3月期1Q	7,989,687株	2026年3月期	7,989,666株
2027年3月期1Q	100,539,328株	2026年3月期1Q	101,238,955株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、2026年8月7日(金)にTDnetへの登録及び当社ホームページに掲載いたします。

[添付資料の目次]

1. 経営成績等の概況	P. 2
（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
（1）四半期連結貸借対照表	P. 5
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
（継続企業の前提に関する注記）	P. 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）	P. 9
（表示方法の変更）	P. 9
（セグメント情報）	P. 10
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）	P. 11
（重要な後発事象）	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかに回復しています。景気の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があります。

このような経済環境のなか、メディア・コンテンツ事業ではスポット収入の減少などにより減収となったものの、TDP・イベント事業において東京ドリームパーク開業に伴い増収となったことなどにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は813億8千6百万円（前年同期比+1.1%）となりました。売上原価、販売費及び一般管理費の合計が775億9千3百万円（同+6.0%）となりました結果、営業利益は37億9千2百万円（同△48.0%）、経常利益は66億4千1百万円（同△32.4%）となりました。また、特別利益において新日本プロレスリング株式会社の子会社化に伴い段階取得に係る差益を計上した一方、特別損失においてブロックチェーン技術を用いた事業などを行っていたグループ会社の事業整理・撤退に伴う事業損失引当金繰入額などを計上しております。以上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億6千万円（同△21.4%）となりました。

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までを対象とする経営計画「START UP テレ朝!! 経営計画2026-2029」を決議いたしました。

当該経営計画を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」「その他事業」から「メディア・コンテンツ事業」「TDP・イベント事業」「その他事業」に変更いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前第1四半期連結累計期間の数値については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

①メディア・コンテンツ事業

タイム収入において、物価高や中東情勢などによる先行き不透明感が残るものの、底堅い企業業績が下支えとなり、売上の基盤となるレギュラー番組は増収となりました。単発番組は、「世界ラリー日本大会 熱走! ラリージャパン2026」「NBAライジングスターズ・インビテーション日本予選」などのセールスが堅調に推移したことで、前年同期の「世界フィギュアスケート国別対抗戦2025」「FIFAワールドカップ2026 アジア最終予選」などの反動による減収を最小限に留めることができました。以上の結果、タイム収入は194億4千6百万円（前年同期比△0.4%）となりました。

スポット収入は前年同期の特需に対する反動などにより大幅な減収となりました。業種別では、「趣味・スポーツ用品」「エネルギー・素材・機械」などで増収となった一方で、「薬品・医療用品」「飲料・嗜好品」「交通・レジャー」「情報・通信」などの多業種で減収となりました。以上の結果、スポット収入は201億6千8百万円（同△21.7%）となりました。

インターネット収入は制作受託が好調に推移したことなどにより79億9千6百万円（同+4.6%）、BS・CS収入は61億8千3百万円（同△3.9%）、ショッピング収入は39億9千7百万円（同△4.9%）、番組販売収入は海外向けアニメ販売が好調であったことなどにより36億3百万円（同+11.4%）となりました。

以上により、メディア・コンテンツ事業の売上高は689億3千8百万円（同△6.9%）、営業費用は659億1千万円（同△1.7%）となりました結果、営業利益は30億2千8百万円（同△56.9%）となりました。

②TDP・イベント事業

TDP・イベント収入は東京ドリームパークにおける各種イベントの開催などにより増収となったほか、音楽出版収入についても所属アーティストの「ケツメイシ」がコンサートツアーを開催したことなどにより増収となりました。

以上により、TDP・イベント事業の売上高は121億6千4百万円（前年同期比+103.9%）、営業費用は116億7千4百万円（同+99.7%）となりました結果、営業利益は4億8千9百万円（同+304.9%）となりました。

%)となりました。

③その他事業

機器販売・リース料収入はコンサート・イベント関連市場において映像機器レンタルが好調に推移したことなどにより増収となりました。

以上により、その他事業の売上高は26億4千1百万円（前年同期比＋19.8%）、営業費用は23億3千5百万円（同＋14.3%）となりました結果、営業利益は3億5百万円（同＋88.5%）となりました。

報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	売上高		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
メディア・コンテンツ事業	74,076	68,938	△6.9 %
TDP・イベント事業	5,965	12,164	103.9 %
その他事業	2,205	2,641	19.8 %
調整額	△1,769	△2,357	—
合計	80,478	81,386	1.1 %

（単位：百万円、％表示は対前年同期増減率）

	セグメント利益		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	
メディア・コンテンツ事業	7,025	3,028	△56.9%
TDP・イベント事業	120	489	304.9%
その他事業	162	305	88.5%
調整額	△12	△30	—
合計	7,296	3,792	△48.0%

（2）当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比75億1千7百万円増の5,886億2千6百万円となりました。これは、現金及び預金が131億8百万円、受取手形及び売掛金が99億5千1百万円減少したものの、投資有価証券が138億1千4百万円、有価証券が130億2千3百万円、棚卸資産が13億2千2百万円増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末比56億6百万円減の1,078億1千6百万円となりました。これは、繰延税金負債などの増加により固定負債の「その他」が49億8千9百万円増加したものの、未払費用などの減少により流動負債の「その他」が105億2千6百万円減少したことなどによります。また、純資産合計は、前連結会計年度末比131億2千3百万円増の4,808億9百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が100億7千9百万円、非支配株主持分が17億5千万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は81.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,234	23,126
受取手形及び売掛金	92,367	82,415
有価証券	32,006	45,029
棚卸資産	10,790	12,112
その他	13,860	14,502
貸倒引当金	△85	△88
流動資産合計	185,174	177,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	65,592	65,561
土地	64,746	65,371
その他（純額）	24,051	23,213
有形固定資産合計	154,390	154,147
無形固定資産		
その他	3,992	4,992
無形固定資産合計	3,992	4,992
投資その他の資産		
投資有価証券	213,256	227,070
その他	26,247	27,449
貸倒引当金	△1,952	△2,131
投資その他の資産合計	237,551	252,388
固定資産合計	395,934	411,528
資産合計	581,109	588,626
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,493	10,565
その他	76,048	65,521
流動負債合計	86,542	76,087
固定負債		
退職給付に係る負債	8,198	8,057
その他	18,682	23,671
固定負債合計	26,880	31,729
負債合計	113,422	107,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,721	36,721
資本剰余金	70,516	70,516
利益剰余金	326,300	327,510
自己株式	△16,458	△16,458
株主資本合計	417,080	418,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,417	48,496
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	2,345	2,533
退職給付に係る調整累計額	7,431	7,325
その他の包括利益累計額合計	48,193	58,356
非支配株主持分	2,412	4,162
純資産合計	467,686	480,809
負債純資産合計	581,109	588,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	80,478	81,386
売上原価	55,044	60,856
売上総利益	25,433	20,529
販売費及び一般管理費	18,137	16,736
営業利益	7,296	3,792
営業外収益		
受取配当金	732	844
持分法による投資利益	1,683	1,843
その他	193	233
営業外収益合計	2,609	2,921
営業外費用		
投資事業組合運用損	5	39
固定資産廃棄損	9	27
その他	71	7
営業外費用合計	85	73
経常利益	9,819	6,641
特別利益		
段階取得に係る差益	—	475
特別利益合計	—	475
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	178
事業損失引当金繰入額	—	565
特別損失合計	—	744
税金等調整前四半期純利益	9,819	6,372
法人税等	3,046	995
四半期純利益	6,773	5,376
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	116
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,689	5,260

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	6,773	5,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,791	9,950
為替換算調整勘定	△59	22
退職給付に係る調整額	19	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	334	281
その他の包括利益合計	4,085	10,162
四半期包括利益	10,859	15,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,774	15,422
非支配株主に係る四半期包括利益	84	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(表示方法の変更)

当社の連結子会社である(株)ロッピングライフ及び(株)イッティが、2025年7月1日付で(株)ロッピングライフを吸収合併存続会社とする合併を行っております。

合併に伴い損益管理区分を見直し、前第2四半期連結会計期間より、従来「売上原価」に計上していた費用の一部を、「販売費及び一般管理費」として取り扱い、表示区分を変更しております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「売上原価」に表示していた875百万円を「販売費及び一般管理費」に組み替えております。

営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	TDP・イベント 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,873	5,662	942	80,478	—	80,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	202	303	1,263	1,769	△1,769	—
計	74,076	5,965	2,205	82,247	△1,769	80,478
セグメント利益	7,025	120	162	7,308	△12	7,296

(注) 1 セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△9百万円、当社における子会社からの収入523百万円及び全社費用△526百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	TDP・イベント 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,547	11,773	1,065	81,386	—	81,386
セグメント間の内部売上高 又は振替高	391	390	1,575	2,357	△2,357	—
計	68,938	12,164	2,641	83,743	△2,357	81,386
セグメント利益	3,028	489	305	3,823	△30	3,792

(注) 1 セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去△25百万円、当社における子会社からの収入583百万円及び全社費用△587百万円であります。全社費用は、主に提出会社のグループ経営管理に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は2026年2月12日開催の取締役会において、2026年度から2029年度までを対象とする経営計画「START UP テレ朝!! 経営計画2026-2029」を決議いたしました。

当該経営計画を踏まえ、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」「その他事業」から「メディア・コンテンツ事業」「TDP・イベント事業」「その他事業」に変更いたしました。

「テレビ放送事業」「インターネット事業」「ショッピング事業」及び「その他事業」に含まれていた「出資映画事業」などを「メディア・コンテンツ事業」に集約し、「その他事業」に含まれていた「音楽出版事業」「イベント事業」などに2026年3月27日に開業いたしました東京ドリームパークに関連する事業を加え「TDP・イベント事業」といたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	2,230百万円	2,737百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。